

シティセールスについて



大澤博克

問 御前崎市の認知度向上に向けてのシティセールスとは

答 ティセールスとは、単に都市を売り込む宣伝活動だけではなく、都市づくりの観点から、必要な資源であるヒト、カネ、モノ、情報などを獲得するために、外に働きかける一連の活動であるといわれております。

御前崎の地域資源といえば、気候温暖で美しい海、風光明媚な海岸線、豊かな自然、新鮮な農水産物などが持っているセールスポイントとして挙げられてまい



御前崎サンロード



御前崎サンロード



御前崎ロングビーチ

ざき東京交流会」でも、御前崎市の魅力を発信することができたとともに、地元にいるとなかなか発見できない魅力が首都圏に在住の皆様から情報収集することができました。

今後は、市内に住んでいる人、活動している人たちの力「市民力」をお借りしながら、市民一丸となつてPRできる環境を作りたいと思います。

医療・介護総合法について 乾式貯蔵施設・原発再稼働 問題について



清水澄夫

問 国は、医療・介護総合法を公表したが、

特徴は消費税増税を進める一方、社会保障は切り捨てる内容だ。特に、介護では事業所の補助金2・27%削減が実施されれば、事業所によっては事業継続が困難となり介護を受けられない高齢者が増えると思うがどうか。介護職員の待遇は改善すると言っているが、矛盾していないか

答 介護報酬の改正は、質の高いサービスを提供するための報酬を拡大し、メリハリをつけて効果的なサービスを目指すものです。介護職員の待遇は、介護現場での状況を受けて、国では3回処遇改善措置を行っています。

問 乾式貯蔵で長期間置おくことを、市長はどのように思うか。浜岡原発にある使用済み核燃料2,200体は乾式貯蔵だが、残りはどうするのか。福島事故はいまだに収束できない状況だ。再稼働すべきではないと思うか

答 国や事業者に対して、最終処分場の早期選定など問題解決に向けた取り組みを全国原子力発電所所在市町村協議会とともに強く求めてまいりたいと考えます。また、浜岡原発の再稼働問題は、新規制基準の適合性審査中のため、再稼働を議論すべき時期ではないと考えます。

公害対策事業について 農業振興拠点施設について 公共交通について



後藤憲志

問 臭気調査の結果と対策の報告及び今後の臭公害に対する事業は

答 「におい・かおり環境協会」と契約し、臭気対策アドバイザーによる施設内の臭気発生源の調査・作業工程・管理状況についてのヒアリングなどを実施し、拡散状況や原因物質などを確認し、行政指導を実施しました。27年度は合戸地区や西尾高養豚団地の悪臭問題解決に取り組む予定です。

問 農業関係団体の各種会合や農業関係者以外の方にも幅広く利用していただきたいと考えます。利用料金は利用者の負担を軽減できるよう指定管理者と協議を行い、地域の皆様に親しんでいただける施設となるよう努めます。

問 自主運行バス3路線の現状と今後の取組

答 現在、3路線全体で9万人余が利用していますが、25年度の利用人数は運行当初と比較すると6万人余の減少、平均41.6%減少しています。後期高齢者が生活交通に支障をきたすことのない福祉タクシー券の運用もあわせて、公共交通を整備していく必要があると考えます。

防災対策について 人口減少・定住化対策について 茶の販路拡大・消費拡大の取り組みについて



松下久己

問 市内土砂災害危険地域で、伊豆大島や広島県の災害を踏まえた調査、点検を実施したのか

答 指定区域については、毎年6月に避難訓練などを行い、災害についての説明や状況確認などを行っています。また、急傾斜地崩壊危険地域の擁壁など対策工事箇所は、県との合同点検を実施しております。

定住促進は、単体で効果が表れるのではなく、出

問 茶の販路、消費拡大にむけ、「御前崎大使」任命後の具体的な活動

答 「御前崎茶アンバサダー」を7名委嘱し、北海道販路拡大事業の中で交流や親交を深めております。また、カフェなど6店舗で「つゆひかり」の試飲と販売をしていただいております。

安定ヨウ素剤配布について



杉浦謙二

問 安定ヨウ素剤の配布について

答 安定ヨウ素剤の事前配布につきましては、原則として医師による住民への説明や、服用不適切者及び慎重投与が必要な方を把握するための問診が必要となります。

問 安定ヨウ素剤の事前配布について

答 鹿兒島県薩摩川内市や佐賀県唐津市、玄海町などですでに事前配布を実施したところもあります。

問 道の駅風のマルシェの利用状況及び交流

答 加工施設は惣菜や菓子などの試作品をつくり、当市オリジナル商品の開発を、交流研修施設は

問 道の駅風のマルシェ

答 現在、3路線全体で9万人余が利用していますが、25年度の利用人数は運行当初と比較すると6万人余の減少、平均41.6%減少しています。後期高齢者が生活交通に支障をきたすことのない福祉タクシー券の運用もあわせて、公共交通を整備していく必要があると考えます。

問 人口減少対策、定住化対策が急務ですが、支援策の考えは



急傾斜地崩壊対策擁壁

答 住宅取得補助金制度などを創設し、定住促進と人口増加を図って



道の駅 風のマルシェ